

状況であり、調査を継続しているほか、今後においても天然コンブなども含め資源の回復に向けた取り組みを進めて行きたいと考えている。

委員間の協議

磯焼けの原因として小型巻貝や砂の移動と絞られてきたとのことであり、いままでも原因として出てきていなかったと思われるので、今後の対策が注目されることである。

主な論点・疑問点等

議案第1号 令和元年度函館市一般会計補正予算（経済建設分科会関係部分）  
○はこだてクリスマスファンタジー開催負担金増  
・補正理由、内容

主な理事者の説明

当該イベントは、「クリファン支援機構」によるボランティアや同機構メンバー企業等による協力価格での労力・資材の提供により支えられてきたが、各種資材や設備等も経年劣化が進行しており、運営体制の見直しと資材等の更新が必要な状況となっている。増額分の財源として、企業等からの協賛の強化や新たにクラウドファンディングを実施することとしているが、民間資金調達だけでは必要な財源の確保が困難なことから、市・観光コンベンション協会・商工会議所の負担金増により対応したいと考えている。

委員間の協議

実際の運営にかかる問題点の見直しを常時行っていくことが必要だろうと思う。函館の冬の観光の大きな目玉になっているので、しっかりとやっていただきたい。

民生分科会

決算7件・議案11件を審査

主な論点・疑問点等

決算第1号 平成30年度函館市一般会計決算（民生分科会関係部分）  
○子育て支援隊関係経費  
・効果と課題、活動実績

主な理事者の説明

本事業は、子育て支援員が傾聴や寄り添いによる伴走型の支援を行うものであることから、子育てサロンへ同行することや、外出を促すような支援等を行うことで、保護者が自信と成長を実感できるようにすることで、養育力を高める効果があると考えている。平成30年度の子育て支援隊の活動実績は、訪問世帯数は54世帯、延べ訪問者は307件となっており、今後は、転入者が利用する窓口での情報提供など、周知方法を工夫してまいりたい。

委員間の協議

子どもサロンに足を踏み入れられない保護者にとつて、訪問してもらい相談できる体制であり、貴重な事業と考えている。などの発言があり、認定。

主な論点・疑問点等

議案第13号 市立函館病院高等看護学院の授業料、入学料および入学検定料条例の一部を改正する条例  
・条例改正の内容と理由および授業料等免除の対象者

主な理事者の説明

授業料改正の考え方は、現行の月額2万6千円を3万円とするものであり、令和2年度の新入生から適用し、在学

生については従前の月額を維持する。増額分は、現在、建物の施設設備の老朽化が著しく、改修等の維持補修が必要な状況であることから、今後、計画的に10年かけて実施する財源とする。

また、入学料の減免の内容については、来年4月から、要件を満たした学生を対象として、入学料等の減免と、給付型奨学金の支給を拡充する新たな制度が実施され、日本学生支援機構へ給付型奨学金の申請を行い、該当となった採用候補者が減免の対象となる。

委員間の協議

授業料の値上げ分を、施設整備費に使うのはやむを得ない。また、経済的に大変な人でも看護学院に入学できる減免制度ができたことは良い。などの理由で、賛成。

議員の兼業禁止に関わる

議会運営委員会の調査報告

教育委員会が、昭和53年度から函館市ラグビーフットボール協会に委託してきた根崎公園ラグビー場の維持管理業務に関して、新年度契約締結事務を進める中で、協会の会長に工藤篤議員が就いていることに気づき、地方自治法第92条の2の議員の兼業禁止規定（※）に抵触する恐れがあることから、新年度契約を結ばないこととした旨、4月上旬に議会へ報告があった。

本事業については、7月10日に議長から抵触の有無について調査するよう諮問がなされ、議会運営委員会において、過去の判例等で示された判断基準に照らしながら、関係資料による事実確認や工藤篤議員本人からの聴取など、計6回にわたり調査が行われた結果、調査対象となった平成26～30年度にお

いて、工藤篤議員は兼業禁止規定に抵触しており、また、平成27年4月執行の市議会議員選挙時には、公職選挙法第104条の規定にも抵触していたとの結論に至った。

その後、議会運営委員会では、調査の詳細を報告書として取りまとめ議長に答申するとともに、9月12日の本会議では委員長報告を行って、議会の承認を得たところである。

なお、報告の承認後には、工藤篤議員に対する辞職勧告決議案が提出され、賛成多数で可決された。

※2 地方自治法第92条の2では、議員が、個人として市からの請負をすることや、市からの請負を主要な業務とする団体の役員に就くことを禁じており、任期中の事実で、議会が抵触すると判断すれば失職となる

9/13、9/17、18

一般質問

17人が一般質問を行いました。その主なものを要約して掲載します。詳細は、11月下旬までにホームページ等で公開予定の会議録をご覧ください。

ひきこもりの現状と行政の課題等

市政クラブ 浜野 幸子

質問 ひきこもり対策は、行政だけではなく地域との連携が不可欠ではないか。

答弁 ひきこもりの方や家族への支援は、幅広い地域住民等との連携によるアウトリーチが必要となることから、社協や町会等地域と連携し、ひきこもりの早期発見、早期支援に繋げたい。